

「永続敗戦論—戦後日本の核心—」

(白井 聡著 太田出版 2013.3.27 初版)



第二次世界大戦後の日本の実態をこれほど見事に分析した著書に触れるのは初めてである。第二次大戦の日本の「敗戦」を「終戦」と言い換える「現実を認めない無責任」から3.11東日本大震災の原発事故の責任を誰もとらない無責任体制に至るまで、筆者のいう「永続敗戦」は日本の精神構造として今日まで継続している。

「永続敗戦」とは、「敗戦を否認しているがゆえに、際限のない対米従属を続けなければならず、対米従属を続ける限り、敗戦を否認し続けることが、出来る」状況を指している。

この「永続敗戦」は、政・官・財・学・メディアの中枢の隅々まで浸透し、長期にわたって日本の現実を規定してきた。

筆者は断言する。

戦後の日本が民主主義国でいられたのは朝鮮半島での共産化が38度線で食い止められたからであり、米国は、ソ連との対決の最前線である韓国や台湾には民主主義を許さず軍事独裁体制を敷かせた。戦争をするには独裁体制は必要であっても民主主義は邪魔なのである。

「米国に対しては敗戦によって成立した従属構造を際限なく認める一方で、その代償行為として中国・韓国・北朝鮮に対しては敗北の事実を絶対認めようとしなない。」

なぜこの欺瞞の体系が60余年の間存続してきたのだろうか。戦後の日本が経済の繁栄を基礎に「平和と繁栄」をセットにし推移してきたからである。しかし今やこの日本の経済の繁栄が失われ、世界における米国の政治・経済弱体化の進行によって、米国に追従し、近隣諸国に強硬姿勢を貫くという構図が崩れかけている。

筆者はこの「永続敗戦論」を公開されている外交文書を精緻に読み込んで、「尖閣諸島問題」「北方領土問題」「竹島問題」の三つの領土問題

にも応用し、その本質を以下のように論じる。

「日本社会の大半の人間が見落としているのは、三つの領土問題のいずれもが

第二次世界大戦後の戦後処理に関わっている、つまりこの戦争に日本が敗北したことの後始末である、という第三者的に見れば当然の事情である。このことは、日本と他国との領土問題の処理の仕方が、ポツダム宣言受諾からサンフランシスコ講和条約に至る一連の日本の戦後処理の根本方針によって規定されざるを得ない、ということの意味する。このことが国民的に理解されない限り、領土問題の平和的解決はあり得ず、したがってこれらの、それ自体は些末である問題が戦争の潜在的脅威であり続ける状態は終わらない。(中略)この国の支配的権力は敗戦の事実を公然と認めることができない(それはその正当性の危機につながる)がゆえに、領土問題の道理ある解決に向けて前進する能力を、持たない。こうした状況の中で、『尖閣も竹島も北方領土も文句なしに我が国のものだ』『不条理なことをいう外国は討つべし』という国際的には全く通用しない夜郎自大の「勇ましい」主張が、愛国主義として通用するという無惨きわまりない状況が現出しているわけである。」

都で尖閣諸島を購入すると宣言し、今日の日中間の緊張をもたらすきっかけをつくった石原慎太郎元東京都知事は米軍の射爆場となっている久場島・大正島の尖閣二島の米国管理を全く問題にせず、あたかも米国の「固有の領土」のように見なしている。これが日本を代表するナショナリストの現実である。

オバマ大統領にあれほど嫌われながら、なぜ安倍晋三首相はかくも対米従属を深化させているのか、アメリカの保守系シンクタンクの講演で、『右翼の軍国主義者』と呼んでもらって結構」と居直った安倍の歴史認識の誤りを根本から批判し、分析・解明した好著として一読をすすめたい。

(文責:針谷正紀)